

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K00465

研究課題名（和文）スマート時代における情報格差の拡大メカニズムに関する国際比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of Digital Divide in the Smart era

研究代表者

金 相美（KIM, SANGMI）

名古屋大学・人文学研究科・准教授

研究者番号：10401241

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：情報格差は若年層の階層化を加速化につながる可能性が高い。本研究の目的は、情報格差拡大メカニズムの考察及びその応用たる格差解決策の提示である。

情報格差は、社会格差が加速化している今日の日本社会において喫緊の要請である。本研究は、スマート時代における情報の「アクセス格差」及び「意識・能力格差」を取り上げ、その両格差が生じる要因を明らかにし、社会的帰結について考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、メディア効果研究の裾野を拡大するという学術的意義を持つ。また、社会インフラとしてのインターネットの効力と活用策を提言するという意味を有しておりこのことが本研究の社会的意義を持つ。情報格差問題の解決のためには社会情報学及び政策学の学際的アプローチの必要である。社会情報学的観点においては、性別、所得を含むデモグラフィック的要因、居住地域(都市・農村)等といったファクターを中心に論じられ、ICTへのアクセスが社会的不平等を再生産することを明らかにしている。不平等を緩和するための方策の提案のためには、公共政策の効果に関する研究が今後必要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The information gap is likely to accelerate the stratification of young people. The purpose of this study is to examine the mechanism of expanding the information gap and to propose the solution to the gap.

Information disparity is an urgent demand in today's Japanese society, which is said to be accelerating the disparity society. This research aims to have both academic and social significance in which it not only expands the spectrum of media effect research area but also provide the chance to utilize the Internet as social infrastructure.

研究分野：社会情報学

キーワード：情報格差 デジタルデバイド

1. 研究開始当初の背景

スマート時代の若年層の情報格差はいかなるものなのか。新しい形の開放的で平等な場であるはずインターネット空間は、依然として不平等と差別が存在し、富める者はますます富み、奪われる者はますます奪われるというマタイ効果(Matthew Effect)が発生している。特に、スマート

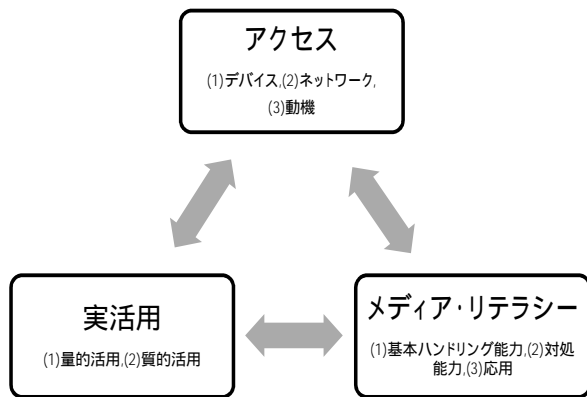


図1 情報格差の測定指標

メディアの登場はこのような現象を一層加速化させ、情報格差、ネット中毒、ネット犯罪などをはじめとするICTによる副作用的現象が広がっている。

本研究はその副作用のうち、特にスマート時代における「情報格差(Digital Divide)」の問題を取り上げる。世界経済フォーラム(WEF)は、先日グローバル規模で展開しつつある所得格差による問題について言及し、主流に属せない若者の反発に対する懸念を示した(2014.7)。若年層の貧困問題は日本こそ深刻化していると言われており、教育レベル・出身による

若者の階層化が進んでいる(岩田,2007)。若年層における社会階層化は、特に携帯端末による情報格差とも密接に関わっている。

一般に若者は情報感度が高いと知られているが、日本の若年層の中には、「ケータイ族」と呼ばれる情報弱者が存在し、PC群に比べ、情報ハンドリング能力が低だけでなく、図1の「実活用」(ケータイメール・ゲーム等限られた機能のみを利用)の側面及び、日常生活を営む上で必要な情報や知識を得る上でICTを用いるメディア・リテラシーも低く、政治への関心、政治有効性感覚も低い(杉浦・金,2014)。「ケータイ族」は、低学歴、低収入の女性のブロックで多く存在し、器用にICTを活用できる者との間に知識のギャップが生じていることが明らかになっている。

このような若年層の格差の問題は、情報へのアクセスの問題から情報活用の問題へとといった情報格差の概念が拡大していること、及び、情報活用の質の問題からその要因の検討が必要である。

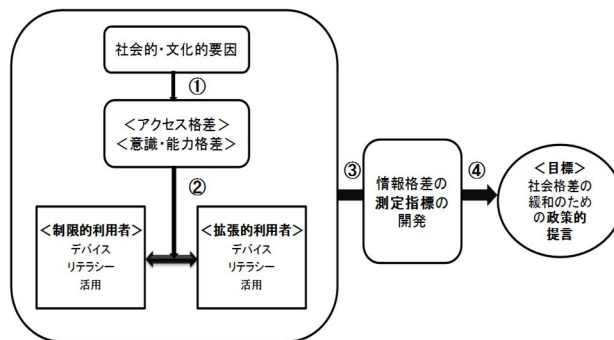


図2 本研究の構想図

2. 研究の目的

本研究は、情報格差の要因を利用者の社会的文脈を検査することで検査することを目的とする。日本の情報格差は、個人の好みで説明できる問題でなく、個々人が置かれた社会的布置によって社会的に構築される何らかの背景によって生成される可能性があるからである。こういった社会的文脈に関する考慮は、情報格差の問題を扱う社会情報学分野ではあまり見当たらない。本研究では、ICTの悪影響の評価に際し社会文化的要因に注意を払いつつ、ネットの効果をマクロ的視野から測定可能とすることである。当該社会固有の特性を差し引いたユニバーサルな意味での情報格差の指標作成により評価基準の策定を試みる。

本研究の最終目標は、情報格差を緩和するための政策提言の方向性の提案である。そのためには、社会不平等の観点から明確なターゲット集団を設定する必要がある、まずは、格差を正確に測定できる指標が必要であると考え。さらに、それはスマート時代におけるICTの活用と質の問題を問うものでなければいけない。

そのため、図1(筆者作成)のように、(1)デバイスのアクセス、(2)デバイスのハンドリング能力を示すメディア・リテラシー、(3)実活用のそれぞれのレベルにおける差を測定することが望ましい。

3. 研究の方法

研究の方法は、図3と図4で示している通りである。研究は、(1)文研研究、(2)定性調査と

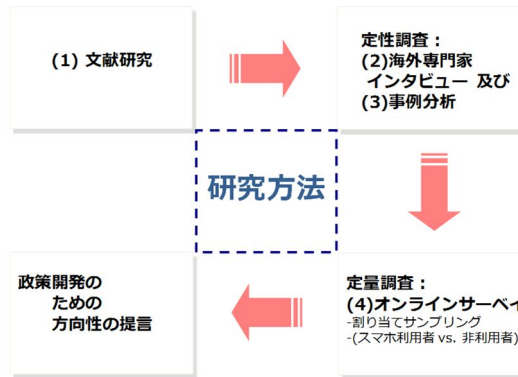


図3 研究方法

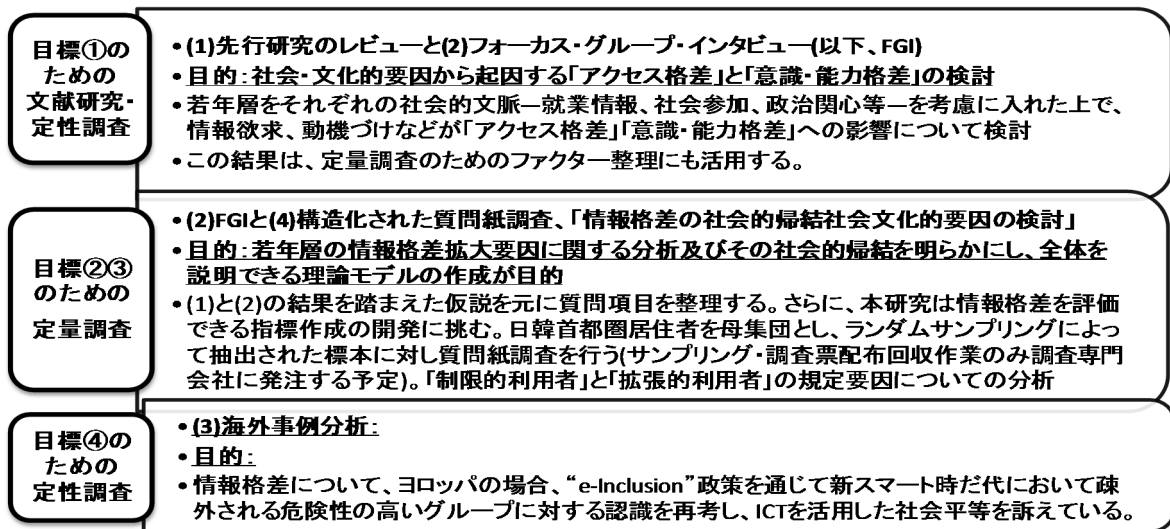


図4 研究方法

(3)事例分析、(4)定量調査の両方を用いた。研究は4年にわたり行われ、図4の目標～を毎年の目標として実施した。

情報格差問題の解決のためには社会情報学及び政策学の学際的アプローチが必要であると考えられる。社会情報学的観点においては、性別、所得を含むデモグラフィック的要因、居住地域(都市・農村)等といったファクターを中心に論じられ、ICTへのアクセスが社会的不平等を再生産することを明らかにしている。しかし、不平等を緩和するための方策の提案のためには、公共政策効果の研究をも視野に入れる必要であると考えられる。

#### 4. 研究成果

「アクセス格差」と「意識・能力格差」は社会・文化的要因から起因する。スマート機器利用の重要なポイントは、携帯電話の基本機能だけでなく、多様な機能を如何に活用できるのかである。すなわち、同様のスマートフォンを利用していても使用するアプリ及び社会的ネットワークの利用法及び水準に差があり、利用による成果は個人・集団間において大きな差が見られた。そこには利用者の動機及び能動性 (Van Dijk & Hacker, 2006) といった、社会経済的要因に還元しきれない意識・心理的レベルの要因が関与していることが予想され、概ね指示される形となった。本研究では、「アクセス格差」だけでなく、「意識・能力格差」の要因が生じる社会・文化的要因であることを明らかにした。

「制限的利用者」と「拡張的利用者」の規定要因の検討

：スマートフォン利用者の約42.9%が電話機能のみを利用している結果が示しているように、インターフェースの格段な変化を見せているスマホの機能を十分活用し個人的・社会的な生活において意味のある効果を見出す人とそうでない人がいる。分析においては、前者を「拡張的利用者」、後者を「制限的利用者」とし、デバイスおよびメディア・リテラシーの差、及び実活用の差が存在することを明らかにした。

スマート環境における情報格差の指標の開発

：「制限的利用者」と「拡張的利用者」の分類の際にはそれらの格差を適切な方法で評価する必要があり、測定指標が必要である。図1にも示したように情報格差を総合的に捉えられる指標の開発を本研究の3つ目の目標としていた。情報活用の質の問題に注目した場合、Twitterのような未知の人々にも開かれれば解放的ネットワークとLINEといった親密な人中心の閉鎖的ネットワークによる情報の習得・活用の相違が見られた。それぞれの利用者における情報行動には相違が見られた。

情報格差緩和のための政策開発の方向性の提案

：上記図 4 の目標 ~ の検討後、ICT がもたらす情報格差の社会帰結に関して総合的に俯瞰することを試みている。本研究の結果を用い、情報格差による社会不平等問題の解決に向け、情報格差の緩和政策の方向性について提案していくことが本研究の最終目的である。

若年層の階層化を加速化につなげる可能性の高い情報格差拡大メカニズムの考察及びその応用たる格差解決策の提示は、格差社会問題に取り組んでいる今日の日本社会において喫緊の要請である。メディア効果研究の裾野を拡大するのみならず、社会インフラとしてのインターネットの効力と活用策を提言するという意味において、本研究は学術的・社会的意義の双方を合わせ持つ取り組みと言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Sang-Mi KIM, Tetsuro KOBAYASHI	4. 巻 11
2. 論文標題 Revisiting the Hypothesis of the Political Knowledge Gap in the Asian Context	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Socio-Informatics	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 金相美	4. 巻 6
2. 論文標題 ジェンダー化された政治コミュニケーション：若年層女性の政治認識と政治参加を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会情報学	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 金 相美	4. 巻 1
2. 論文標題 デジタルデバイドは正の情報通信政策に関する考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文学研究論集	6. 最初と最後の頁 377-389
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sang-Mi Kim	4. 巻 8
2. 論文標題 Exploratory Research on Social Media and Digital Writing : Qualitative Interview of Japanese College Students	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Socio-Informatics	6. 最初と最後の頁 13-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 9309275	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Sang-Mi Kim & Yuko Katsukawa
2. 発表標題 The social implication of limiting Smartphone use for children in Japan
3. 学会等名 International Conference OF “Digitizing Early Childhood (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sang-Mi Kim
2. 発表標題 MCNs in Japan-From Users' perspective
3. 学会等名 Cybercommunication Academic Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sang-Mi Kim
2. 発表標題 How Gender differences affect the Construction of Political Tendency toward Historical recognition and Political participation of Young Adults in Japan: A questionnaire survey on 2007 and 2013 Upper House Election in Japan
3. 学会等名 11th Biennial Conference of AASP(Asian Association of Social Psychology) (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 金 相美
2. 発表標題 スマート時代における知識ギャップ仮説の検証
3. 学会等名 社会情報学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Sang-Mi Kim
2. 発表標題 How Digital Divide Enhance the Inequality of Political Knowledge? : Revisiting the Hypothesis of the Political Knowledge Gap in the Asian Context, Partnership for Progress on the Digital Divide
3. 学会等名 Partnership for Progress on the Digital Divide 2015 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----